

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月24日

【事業年度】 第49期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	24,182,308	28,655,077	30,353,802	29,366,136	16,352,729
経常利益 (千円)	7,027,787	8,518,606	8,320,750	7,755,308	398,217
当期純利益 (千円)	4,177,243	5,583,498	5,651,051	4,849,297	163,507
純資産額 (千円)	40,422,498	44,884,917	49,088,719	49,675,175	46,934,833
総資産額 (千円)	47,025,030	51,438,118	54,737,057	53,245,399	49,422,288
1株当たり純資産額 (円)	1,793.89	1,995.29	2,180.66	2,222.59	2,099.96
1株当たり当期純利益 (円)	182.85	246.34	251.18	215.41	7.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	182.79	245.76	250.90	215.40	
自己資本比率 (%)	86.0	87.3	89.7	93.3	95.0
自己資本利益率 (%)	11.1	13.1	12.0	9.8	0.3
株価収益率 (倍)	25.53	21.47	14.88	9.51	312.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,073,315	5,937,825	7,631,547	5,004,693	6,149,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,203,895	7,278,918	4,607,624	4,923,761	3,118,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,102	1,300,497	1,020,823	1,414,551	904,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,427,580	5,109,161	7,194,140	5,542,358	7,299,653
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,068 (245)	1,439 (359)	1,518 (333)	1,537 (288)	1,464 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第45期より重要性が増したためUNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. および優能工具(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

3 第46期より重要性が増したため東莞佑能工具有限公司を連結の範囲に含めております。

4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。第49期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	19,741,370	22,466,518	22,160,000	21,398,617	11,664,397
経常利益 (千円)	6,230,155	6,738,253	5,735,362	5,384,950	350,944
当期純利益 (千円)	3,693,867	4,089,821	3,648,918	3,191,558	161,435
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額 (千円)	34,631,592	36,832,620	38,896,131	38,724,242	38,108,552
総資産額 (千円)	40,932,659	42,660,611	43,868,770	41,345,484	40,434,373
1株当たり純資産額 (円)	1,537.71	1,637.93	1,727.88	1,732.61	1,705.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (17.00)	46.00 (20.00)	48.00 (23.00)	50.00 (25.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	162.56	180.97	162.19	141.77	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	162.50	180.54	162.01	141.77	
自己資本比率 (%)	84.6	86.3	88.7	93.7	94.3
自己資本利益率 (%)	11.4	11.4	9.6	8.2	0.4
株価収益率 (倍)	28.72	29.23	23.05	14.45	316.35
配当性向 (%)	24.60	25.41	29.60	35.27	415.34
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	643 (187)	705 (301)	744 (281)	770 (227)	783 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「㈱ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール㈱」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATOOL INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	長岡市十日町に関連会社「㈱大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATOOL INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	一宮市末広に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATOOL INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATOOL INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団が営んでいる主な事業内容は、切削工具(主にPCBドリル)およびその他製品(主に直線運動軸受製品および測定機器)の製造・販売であり、当該事業における当社、子会社9社および関連会社1社の位置づけは以下のとおりであります。

切削工具事業

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

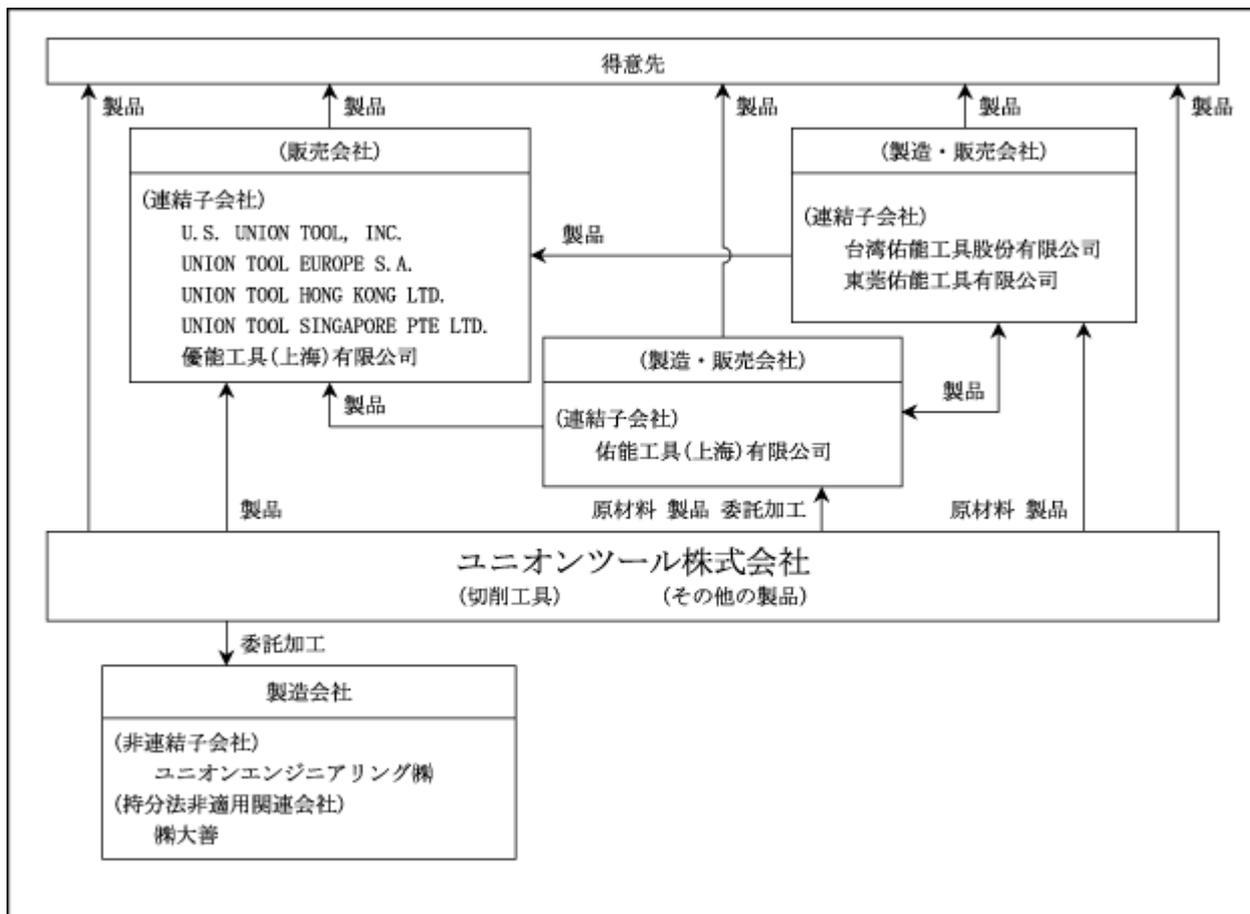
作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨事業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

その他の事業

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

なお、上記の区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
台湾佑能工具 股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	有	当社からの 製品、原材 料の購入、 当社への原 材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの 製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	2	2	有	当社からの 製品、原材 料の購入 当社への原 材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	2	1	有	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール カキ・プキ	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 17,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品、原材 料の購入	

(注) 1 上記関係会社 8 社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股? 有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	台湾佑能工具股? 有限公司(千円)	優能工具(上海) 有限公司(千円)	東莞佑能工具 有限公司(千円)
売上高	2,288,568	1,926,942	1,836,530
経常利益又は経常損失()	464,618	75,675	90,985
当期純利益又は当期純損失()	336,354	63,101	71,999
純資産額	3,951,189	822,602	2,924,650
総資産額	4,922,751	1,667,695	3,365,969

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	1,226
その他の事業	100
全社(共通)	138
合計	1,464

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
783	35.2	12.3	4,208,591

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者11名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響を受け、後退局面に入って始まりました。その後も、個人消費の低迷や企業設備投資の回復遅れなどが続いており、景気は極めて深刻な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは耐久性に優れた新製品・新技術の開発に努め、一部の成果を6月の展示会においてご報告することができました。順次市場投入し、今後の業績への寄与を期しております。その他、原価低減活動の推進や生産効率の改善に注力し、将来に向けての企業体質の強化に努めました。

このように各種の改善活動に取り組んでまいりましたが、やはり年度前半の急激な需要の減退が響き、当連結会計年度の業績は、従来にない厳しいものとなりました。連結売上高は、前年同期比44.3%減の16,352百万円となっております。連結営業利益では、上期の赤字(492百万円)を下期で取返したものの、売上高の急激な変動と原価率上昇の影響は依然続いており、同93.3%減となる497百万円となりました。連結経常利益は398百万円(同94.9%減)、連結当期純利益は163百万円(同96.6%減)となっております。

<事業の種類別セグメントの状況>

切削工具事業

主力のPCBドリルは、年前半の需要減とその後の回復局面での単価下落などにより、厳しい状況にありますが、一時期に比べ急激な変動もなく、緩やかな回復傾向を見せております。当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入、原価低減モデルの開発および生産効率面での大きな改善を進めてまいりました。需要の本格回復を待って、今後大きな成果が得られるものと考えております。

次の柱として期待する超硬エンドミルも、主需要先である金型加工業界等の低迷が響き、厳しい状況が続いております。当社グループは、新製品・新サービスの投入や積極的な販売促進活動の実施、効率高い生産現場の整備などを進めており、売上高の向上と利益の確保に努めました。

このように、積極的な取り組みを進めておりますが、当連結会計年度においては、未だ成果を得るには至りませんでした。当事業の売上高は、15,471百万円(前年同期比43.4%減)となり、営業利益は852百万円(同88.4%減)となっております。

その他の事業

主に企業設備投資に影響を受ける直線運動軸受製品や精密測定機器製品も厳しい状況が続いており、積極的な営業展開と原価低減活動に注力しております。当連結会計年度の当事業の売上高は880百万円(同56.2%減)、営業損益は321百万円の損失(前連結会計年度は199百万円の利益)となりました。

<所在地別の状況>

当連結会計年度における所在地別の営業状況は、地域ごとにまだら模様となりました。

内需が盛上がり欠ける国内市場では、当社グループの得意とする中級グレード品以上の需要が依然低調に推移しており、例年になく厳しい状況が続いております。当連結会計年度における国内売上高は7,733百万円(前年同期比43.3%減)、営業利益は105百万円(同97.8%減)となっております。

日本を除くアジア地区でも、回復に温度差がでていました。世界の生産拠点として地位を固めつつある中国では、年初からの政府による景気刺激策もあって、既に回復を実感できる状況もありましたが、主に中級品を扱う台湾市場では未だ回復の手応えが定着しない状況にあります。結果、単価下落が例年になく激しいものとなっており、利益の確保が難しい状況になっていました。この地区での売上高は7,092百万円(同46.1%減)、営業利益は268百万円(同81.1%減)となっております。

欧米では需要の回復が一部に見られたものの、依然として難しい市場となっております。当社グループは引き続き効率重視の営業展開を図っております。北米地区での売上高は968百万円(同35.0%減)、営業利益は30百万円(同72.7%減)となっており、欧州地区での売上高は558百万円(同47.7%減)、98百万円の営業損失(前連結会計年度は1,429百万円の営業損失)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加し、年度末現在7,299百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,149百万円の収入(前年同期比1,144百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益600百万円、減価償却費2,422百万円、売上債権の減少額1,819百万円およびたな卸資産の減少額1,878百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額944百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,118百万円の支出(同1,805百万円の支出の減少)となりました。PCBドリルやエンドミルなどの生産設備への投資を行なったことから有形固定資産の取得による支出が1,523百万円となっております。その他、有価証券の取得による支出2,105百万円や投資有価証券の取得による支出1,895百万円が、主なキャッシュ・アウト項目であり、有価証券の売却及び償還による収入1,654百万円がキャッシュ・イン項目になっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは904百万円の支出(同510百万円の支出の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	13,530,954	49.6
その他の事業	719,455	57.4
合計	14,250,410	50.0

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
切削工具事業	15,471,835	43.4	94.6
その他の事業	880,894	56.2	5.4
合計	16,352,729	44.3	100.0

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは電子機器工業界の動向に影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。今回の世界的景気後退局面にあつて、当業界もこれまでにないほど厳しい状況となつており、当社グループもこのような調整の影響を受けざるをえません。不透明感高い中ではありますが、当社グループには、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客さまからの信頼、そして何より堅固な財務体質などがあり、厳しいこの時期にあつても、他社に先んじて次の成長のための色々な施策に取り組めるものと考えております。既存製品のテコ入れや新製品の投入などを早期に結実させる所存です。このような中、今後の対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

売上高の回復・拡大

当連結会計年度は非常に厳しい営業環境の中、前連結会計年度比大幅な減収となりました。このような中、当社グループは顧客との信頼関係を一層強固にし、顧客の要求を真摯に受け止め、その充足に努めております。主に以下の項目に注力し、売上高の回復と更なる拡大を期していく所存です。

- ・適時で効果的な販売戦略を打ち立てる
- ・高品質とサービス向上に努め、顧客との信頼関係を一層強固にする
- ・新製品や新分野での開発を強化し、市場投入のスピードアップを図る

利益の回復・拡大

- ・常にコスト意識を持って、経費節減と原価低減を推進する
- ・グループネットワークを強化し、グループ全体で調和のとれた効率改善を果たす

グループ体質の強化

景気の先行きは依然不透明であり、情報の収集・分析・活用が非常に重要になってきております。当社グループは、従来より風通しの良い体質にあり、それを支える人材の育成などにも注力してまいりました。今後とも以下の事項を重点に、この良い体質を一層強固にしていきたいと考えております。

- ・グローバルな視野にたった人材育成に努める
- ・コンプライアンス経営を効果的に実践し、強固なグループ体制を構築する

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、切削工具部門、特にPCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強く、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向も経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや直線運動軸受の成長にも注力しています。

日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっています。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。また、このような生産シフトは近年になって顕著となってきたもので、現在当社グループも、拠点・物流の整備を進めているところです。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更、その他拠点立ち上げのための付随的事項により、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電気的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。加えて、台湾を中心とするアジア市場においては、低労務コストを背景に低価格のPCBドリルを販売するメーカーも登場してきており、製品価格の下落に拍車をかける傾向があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による負の業界動向から一線を画すよう努力しておりますが、予測し難い業界動向にあって、製品価格の下落が当社経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増、供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一つの拠点に製造能力の多くが集中していること

製造能力の約60%、自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円換算を行いません。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面での強化を図りました。

(1) 切削工具事業

プリント回路基板の市場では、微細化・高密度化が進むと同時に、コスト低減と環境への対応が強く求められるようになっております。このため、プリント配線板用切削工具の開発も、コスト低減・省資源型の開発に注力いたしました。

個別には、特に微細径工具に長寿命化が可能となったDLCコート(商品名ULFコートドリル)を他社に先駆けて開発し、市場投入いたしました。このような最先端製品は、大容量化するメモリーモジュール用のサブストレート基板などに広く採用されつつあります。当社の先行性を十分に活かしたこれらの製品は、今後とも市場から高い評価と高いシェアを集めることができると考えております。また、リサイクル性を高めた形状やタングステンカーバイトの使用量を減らし、コスト面でも優位性のある省資源型の製品なども開発し、市場投入を進め、実績を上げることができました。

超硬エンドミルにつきましては、引続き航空機分野やエネルギー分野に着目した製品開発に力を入れております。低燃費を図るため軽量・高強度な炭素繊維材を大量に使った次世代航空機の生産が既に始まっておりますが、その加工用途にダイヤモンドコーティングエンドミル、同ドリルを開発し、大手航空機製造メーカーにサンプル出荷をしております。また、エンジン部品には難削材(耐熱合金)が使われておりますが、その加工用途向けのラジスタイプエンドミルとして「CNR Sシリーズ」を新たに発売開始いたしました。その他にも、金型加工用途に高能率3枚刃ボールエンドミル「CFBシリーズ」を開発・発売し、大手自動車メーカーをはじめ多くのユーザーから高い評価を頂いております。

設備開発につきましては、省人化、高能率、高精度で柔軟な運用ができる設備を開発し、一部生産ラインに投入いたしました。当連結会計年度においても一定の成果をあげつつあります。

(2) その他の事業

直線運動軸受関連につきましては、引続き、案内系軸受け部品で半導体製造装置向けを視野に入れた超精密ナノ位置決めテーブルの開発を産官学共同研究として取り組んでおり、市場投入を検討しております。

測定器につきましては、穴明機スピンドルの高速回転化に追従すべく、スピンドルメンテナンス測定器の性能向上に取り組みました。既に試作評価を終え、今後早い時期に市場投入すべく準備を進めております。また、同器の原理を応用した回転数測定技術を確立することができました。その他、社内設備で培った測定ノウハウを生かし、顧客の細かな改善要求への対応に心がけ、他社製品との差別化を図っております。特定顧客向けの製品開発にも成果をあげつつあります。

転造ダイスにつきましては、これまでターゲットにしてきた自動車分野や電子機器分野での浸透に注力するのみならず、医療機器分野向けなどへの新たな展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
切削工具事業	639,680
その他の事業	733,013
合計	1,372,694

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は前年同期比7.2%減の49,422百万円となりました。

流動資産は、同8.8%減の22,897百万円となっております。現金及び預金の増加(同11.3%増の6,054百万円)と有価証券の増加(同277.0%増の3,371百万円)があった反面、急激な市況変動による売上債権の減少(同29.7%減の6,470百万円)とたな卸資産の減少(同25.1%減の6,668百万円)が主な変動要因となっております。

固定資産については、厳しい営業環境にあつて、設備投資を優先度の高いものから必要最低限の規模で行なうなどし、例年になく抑えたことから有形固定資産の減少(同11.7%減の19,128百万円)が主な変動要因となっております。一方、投資有価証券の増加(同23.9%増の6,572百万円)があつて、固定資産全体では同5.8%減の26,524百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の総負債は前年同期比30.3%減の2,487百万円となりました。仕入債務の減少(同15.6%減の790百万円)、未払法人税等の減少(同94.0%減の54百万円)および長期未払金の減少(同20.0%減の256百万円)が主な変動要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は前年同期比5.5%減の46,934百万円となりました。当期純利益 163百万円を計上する一方、剰余金からの配当支払いと為替円高により純資産の減額項目となった為替換算調整勘定の増加が主な変動要因となっております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の回復・拡大に取り組んでおります。当社グループを取巻く経済環境は、金融危機以降低調に推移しており、従来にない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入を積極的に進めております。これらの製品は市場での評価も高く、今後の成長を期待させるものに育ちつつありますが、現時点での成果は未だ十分ではありませんでした。この結果、当連結会計年度の連結売上高は16,352百万円(前年同期比44.3%減)となっております。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

急速なアジアシフトや低価格志向の高まりにより、一層の原価低減努力が必要となっております。当社グループは生産設備を内製するなど各種の効率改善方法を既に採用しておりますが、これらをもう一段高める作業を進めました。この結果、従来製品よりも大幅に原価を下げるができる新しい製品を開発することができております。当連結会計年度の第2四半期連結累計期間において78.8%だった売上原価比率は、同下半期において69.3%に改善しており、一定の成果が出つつあるものと考えております。このようなことから、当連結会計年度の売上原価は11,979百万円(同31.9%減)となり、売上原価比率は73.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比11.3%減の3,875百万円となりました。これは、試験研究費が362百万円増加しましたが、人件費が212百万円、売上高に応じて変動する販売手数料・荷造運賃等変動費が148百万円減少したことが主な要因となっております。

なお、売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は1,372百万円であり、これは売上高に対して8.4%となっております。このようなことから、当連結会計年度の営業利益は前年同期比93.3%減の497百万円となりました。

営業外収益（費用）および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は前年同期比441百万円減少し 99百万円となりました。受取利息・有価証券利息・受取配当金が284百万円減少し、為替差損が165百万円増加したことによるものであります。

特別損益および法人税等ならびに当期純利益

特別利益は、固定資産の売却益を203百万円、国庫補助金収入を83百万円計上しており、特別損失は投資有価証券評価損を83百万円計上しております。

法人税等および法人税等調整額を合わせ、当連結会計年度は436百万円を計上しております。

当期純利益は前年同期比96.6%減の163百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の215円41銭に対し、208円10銭減少し7円31銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、アジア地区における競争激化と販売価格の下落が懸念されます。しかしながら、極小径PCBドリルへの需要とユーザーの原価低減・効率改善に資する切削工具への需要は今後とも拡大するものと考えており、引続きキメ細かいユーザーニーズの収集と対応のもと、新しい高付加価値品の投入を進め、競合他社との差別化を図っていく所存であります。具体的には、極小径PCBドリル全般の品質基準の自主的強化、長寿命を実現する形状開発・素材採用の強化および海外拠点での効率的生産体制の確立に取り組んでまいります。このような施策により、ユーザーから選ばれ、喜ばれる会社になることで上記の懸念に対応し、一段の成長を遂げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、切削工具を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を行ないました。

当連結会計年度における設備投資（有形固定資産の受入ベース、金額には、消費税等は含んでおりません。）の内容は、次のとおりであります。

切削工具	1,475,192千円
その他	115,354千円
計	1,590,547千円
消去又は全社	1,000千円
連結	1,591,547千円

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車輛運 搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産 設備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	切削工具	1,360,076	3,400,266	625,559 (41,906) [1,023]	108,142	5,494,043	455
	"	その他	341,931	227,374	181,368 (12,149)	30,448	781,122	107
	見附工場 (新潟県 見附市)	切削工具	980,550	1,097,948	798,066 (47,447)	47,071	2,923,635	73
	三島研究所 (静岡県駿東郡 長泉町)	その他	189,121	1,690	524,049 (3,725) [1,062]	2,088	716,949	25
その他 の設備	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務 製品販売 業務	229,411	190,077	620,020 (551)	30,768	1,070,277	85
	本社 (東京都 品川区)	会社運営 一般業務			3,009,430 (1,037)		3,009,430	
	営業所他 (大阪・ 名古屋・長岡)	製品販売 業務他	17,245	10,805	12,290 (210)	349	40,690	38

(注) 1 []内は、賃借中の資産であり、外数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車輛運 搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能工 具股?有限 公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	688,710	1,420,210	368,485 (11,147)	10,899	2,488,305	161
UNION TOOL EUROPE S. A.	本社 (スイス ニュー シャテル)	切削工具 その他	販売管理 設備		11,346	()	3,615	14,961	10
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフ ォルニ ア州)	切削工具 その他	販売管理 設備	422,267	18,973	15,079 (474)	351	456,672	57
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具 その他	切削工具 製造設備	12,620	1,467,320	()	18,665	1,498,605	217
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	切削工具 その他	販売管理 設備		3,561	()	2,310	5,871	17
東莞佑能工 具有限公司	本社 (中国 広東省)	切削工具 その他	切削工具 その他 製造設備	61,112	1,671,251	()	7,137	1,739,500	209

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール株 式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	切削工具	切削工具製造設 備	852,000		自己資本	平成21年 12月	平成22年 11月	
	見附工場 (新潟県 見附市)	切削工具	切削工具製造設 備	209,000		自己資本	平成21年 12月	平成22年 11月	
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	切削工具	切削工具製造設 備	276,995		自己資本	平成21年 10月	平成22年 9月	
佑能工具 (上海)有 限公司	本社工場 (中国 上海市)	切削工具	切削工具製造設 備	542,866		自己資本	平成21年 10月	平成22年 9月	
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国 広東省)	切削工具	切削工具製造設 備	472,427		自己資本	平成21年 10月	平成22年 9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月19日(注)	2,099,862	23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注) 株式の分割(無償交付)

基準日 平成12年11月30日

分割割合 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	43	29	117	129	7	12,679	13,004	
所有株式数 (単元)	-	39,849	700	77,583	37,159	747	74,410	230,448	53,690
所有株式数 の割合(%)	-	17.29	0.30	33.67	16.13	0.32	32.29	100.00	

(注) 1 自己株式 748,174株は「個人その他」の欄に 7,481単元、「単元未満株式の状況」の欄に 74株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	6,138	26.57
片山貴雄	東京都港区	2,850	12.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,054	4.56
財団法人ユニオンツール 育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代)株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	632	2.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン ((常代)株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	630	2.72
ジェーピー モルガン チェース バンク ((常代)株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	458	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	444	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	1.73
計		14,294	61.88

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式が748千株(3.23%)あります。
- 4 シュローダー証券投信投資顧問株式会社とその共同保有者2社、計3社から、平成21年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資 顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	201	0.87
シュローダー・インベスト メント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ ストリート31	616	2.67
シュローダー・インベスト メント・マネージメント・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ ストリート31	240	1.04

- 5 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成21年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成21年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 ウェスト・モンロー・ストリート227 スイート3000	894	3.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,296,700	222,967	同上
単元未満株式	普通株式 53,690		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		222,967	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	748,100	-	748,100	3.23
計		748,100	-	748,100	3.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	589	1,399
当期間における取得自己株式	76	202

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	781	1,790		
保有自己株式数	748,174		748,250	

(注) 1 当期間における「単元未満株式の売渡し」には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までに売渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については、定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、厳しい経営状況に鑑み、前年度比10円減となる1株当たり15円とさせていただきます。既に中間配当金を1株当たり15円としておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり30円(前年度比20円減)となりました。今後とも株主の皆様のご支援に報いるため、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいり所存であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月8日 取締役会決議	335	15
平成22年2月24日 定時株主総会決議	335	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	4,700	8,040	6,340	4,310	3,030
最低(円)	3,060	4,410	3,400	1,670	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,760	2,680	3,030	2,975	2,850	2,655
最低(円)	2,470	2,110	2,620	2,780	2,605	2,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 昭和56年1月 昭和56年3月 昭和58年11月 昭和60年3月 昭和63年2月 平成元年3月 平成元年12月 平成4年2月 平成7年4月 平成7年11月 平成7年12月 平成8年5月 平成14年9月	当社入社 当社常務取締役就任 MEGATOOl INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 株式会社大善取締役就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任 当社総務・経理・製造部担当・海 外業務部長を委嘱 台湾佑能工具股? 有限公司代表取 締役社長就任 当社技術開発部担当を委嘱 当社代表取締役副社長就任 UNION TOOL EUROPE S.A.取締役就 任 当社総合企画室担当を委嘱 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任 当社代表取締役社長就任(現任) MEGATOOl INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任	(注2)	2,850
常務取締役	品質保証 部・内部 監査部担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 平成7年12月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年12月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年2月	当社入社 当社総合企画室長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場管理部長兼製 造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場長就任 当社取締役総合企画部長就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社総合企画部・総務部・経理部 担当を委嘱 当社営業本部・管理本部担当を委 嘱 当社品質保証部・内部監査部担当 を委嘱(現任)	(注2)	9
取締役	管理本部 担当	田中 建太郎	昭和20年3月23日生	平成14年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年2月 平成21年2月	とみんリース株式会社代表取締役 社長就任 当社社外監査役就任 とみんリース株式会社取締役会長 就任 当社入社取締役総務部長就任 当社取締役 管理本部担当を委嘱 (現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東アジア 地区統括	稲見辰雄	昭和28年12月7日生	昭和56年12月 平成14年10月 平成14年11月 平成15年3月 平成16年2月 平成20年2月 当社入社 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締 役就任(現任) UNION TOOL HONG KONG LTD.代表 取締役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司代表取締役 就任(現任) 優能工具(上海)有限公司取締役就 任(現任) 当社執行役員東アジア地区統括就 任 当社取締役東アジア地区統括就任 (現任)	(注2)	0
取締役	社長室担当 社長室長	小林未呉	昭和28年7月25日生	昭和61年2月 平成10年2月 平成12年12月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年2月 当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD.取締 役就任(現任) 当社長岡工場海外技術部長就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任 (現任) 当社技術営業部長就任 当社執行役員技術営業部長就任 当社執行役員技術統括部長就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就任 (現任) 当社執行役員海外業務統括部長就 任 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役 就任(現任) 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任(現任) 当社取締役社長室長就任(現任) 当社社長室担当を委嘱(現任)	(注2)	0
取締役	製造本部・ 技術本部 担当 長岡工場長	涌井秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 平成9年1月 平成9年12月 平成16年2月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年2月 当社入社 当社長岡工場製造部長就任 当社技術部長就任 当社執行役員技術部長就任 当社執行役員長岡工場長就任 第一管理部・第二管理部・第一製 造部・第二製造部担当を委嘱 当社取締役長岡工場長就任(現任) 当社製造本部・技術本部担当を委 嘱(現任)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 担当 営業統括 部長	嶋谷克彦	昭和26年8月27日生	昭和62年4月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年2月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締 役就任 当社海外業務部長就任 当社執行役員海外業務統括部長就 任 当社執行役員国内営業統括部長 (現営業統括部長) 就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就 任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任(現任) 当社上席執行役員営業統括部長就 任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任(現任) 当社取締役営業統括部長就任(現 任) 当社営業本部担当を委嘱(現任)	(注2)	2
常勤監査役		中尾重郎	昭和21年9月20日生	平成11年10月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年2月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 当社総合企画部長就任 MEGATool INC.(現U.S. UNION TOOL, INC.)へ出向 同社取締役社 長就任 当社総合企画部長就任 当社常勤監査役就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任 (現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役 就任(現任)	(注3)	4
常勤監査役		目崎進一	昭和23年6月25日生	昭和59年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社長岡工場品質保証部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	10
監査役		岡野照久	昭和20年10月30日生	平成18年6月 平成19年2月	とみんリース株式会社監査役就任 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役		竹下正己	昭和21年12月17日生	昭和46年7月 昭和60年10月 平成14年3月 平成20年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現任) 当社との間で顧問弁護士契約を締 結 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
計							2,892

- (注) 1 監査役 岡野照久、竹下正己の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、第49期に係る定時株主総会終結の時から、第50期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、第47期に係る定時株主総会終結の時から、第51期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しています。
 執行役員は次の4名であります。
- | | | |
|------|-------|-----------|
| 執行役員 | 坂戸雅夫 | 海外子会社経理担当 |
| 執行役員 | 伊賀田志郎 | エンドミル部長 |
| 執行役員 | 津坂英夫 | 技術統括部長 |
| 執行役員 | 嶋富仁郎 | 見附工場長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実に図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の内容

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役7名(平成21年11月30日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役1名、取締役社長1名および常務取締役1名を選任しております(いずれも平成21年11月30日現在)。なお、当社は、社外取締役、特別取締役を選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

b. 執行役員、執行役員会

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。合わせて、執行役員と取締役が原則一堂に会することを前提に開催される執行役員会を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において、各執行役員自ら詳細説明を行なうことで報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成21年11月30日現在、4名の執行役員を選任しております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成21年11月30日現在、うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および執行役員会に出席し、必要に応じて社内の各種会議に参加、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

ロ 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行っております。

また、内部統制部を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底にあわせております。その他、執行役員その他主要な関係者を構成メンバーとする内部統制推進委員会を開催し、必要に応じて情報の共有・推進方針の確認等を行っております。

八 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

5名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での内部監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

b. 監査役監査

当社の監査役は取締役会、執行役員会への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部との連携、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。その他、会計監査人(監査法人)から年2回以上の会計監査内容に係る報告を受けております。

c. 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 松野 雄一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補他11名であります。

二 リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は総務部が行ない、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行なうこととしております。これらの情報は、定例の執行役員会において報告され、情報の共有化と対策の検討を図っております。

役員報酬

当事業年度において、当社の取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬 8名 198百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役に支払った報酬 4名 25百万円(内、社外監査役分 2名 5百万円)

(注) 取締役の支給対象人員数は8名となっておりますが、平成21年2月25日付で退任した1名が含まれており、当事業年度末の取締役の人員数は7名であります。なお、この退任取締役に対しては、平成19年2月27日開催の第46回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額を支給しております。当該金額は、上記に含めて記載しております。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役(現在当社に社外取締役はおりません。)および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。現在、社外監査役 岡野照久氏および竹下正己氏との間にこのような責任限定契約を締結しております。

役員を選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員を選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年5月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			49	
連結子会社				
計			49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442,358	6,054,500
受取手形及び売掛金	2 9,199,542	6,470,428
有価証券	894,304	3,371,491
商品及び製品	-	3,780,253
仕掛品	-	747,272
原材料及び貯蔵品	-	2,141,410
たな卸資産	8,899,427	-
繰延税金資産	384,190	199,697
その他	325,805	168,899
貸倒引当金	52,072	36,573
流動資産合計	25,093,554	22,897,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,359,909	8,625,185
減価償却累計額	4,645,879	4,702,138
建物及び構築物(純額)	4,714,029	3,923,046
機械装置及び運搬具	22,522,127	22,795,986
減価償却累計額	12,745,293	14,114,961
機械装置及び運搬具(純額)	9,776,834	8,681,024
工具、器具及び備品	1,638,950	1,564,203
減価償却累計額	1,233,425	1,298,956
工具、器具及び備品(純額)	405,525	265,247
土地	6,380,848	6,154,350
建設仮勘定	377,416	105,229
有形固定資産合計	21,654,655	19,128,899
無形固定資産	109,205	71,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,305,512	1 6,572,701
繰延税金資産	689,051	463,813
その他	411,087	348,929
貸倒引当金	17,667	60,530
投資その他の資産合計	6,387,983	7,324,913
固定資産合計	28,151,844	26,524,908
資産合計	53,245,399	49,422,288

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 937,297	790,981
未払金	399,962	426,183
未払費用	524,655	530,213
未払法人税等	903,572	54,707
賞与引当金	199,661	161,732
その他	182,681	176,058
流動負債合計	3,147,830	2,139,876
固定負債		
長期未払金	321,108	256,788
繰延税金負債	306	266
その他	100,978	90,523
固定負債合計	422,393	347,578
負債合計	3,570,223	2,487,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,038,118	3,037,349
利益剰余金	46,691,387	45,961,739
自己株式	2,453,517	2,452,357
株主資本合計	50,274,493	49,545,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,286	84,204
為替換算調整勘定	567,031	2,694,606
評価・換算差額等合計	599,317	2,610,402
純資産合計	49,675,175	46,934,833
負債純資産合計	53,245,399	49,422,288

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高	29,366,136	16,352,729
売上原価	3 17,585,895	1・3 11,979,681
売上総利益	11,780,240	4,373,048
販売費及び一般管理費	2・3 4,367,108	2・3 3,875,584
営業利益	7,413,132	497,463
営業外収益		
受取利息	52,193	31,289
有価証券利息	35,862	37,293
受取配当金	351,018	86,489
原子力立地給付金	13,328	12,382
助成金収入	-	100,310
その他	182,044	107,954
営業外収益合計	634,446	375,720
営業外費用		
支払利息	8,652	1,181
売上割引	30,385	15,337
為替差損	225,466	390,748
貸倒引当金繰入額	-	44,263
その他	27,765	23,435
営業外費用合計	292,270	474,966
経常利益	7,755,308	398,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,404	-
固定資産売却益	4 1,705	4 203,679
有価証券売却益	-	16,799
補助金収入	83,391	83,390
特別利益合計	139,500	303,869
特別損失		
固定資産除売却損	5 86,156	5 18,022
投資有価証券評価損	388,152	83,839
有価証券売却損	4,018	-
特別損失合計	478,326	101,861
税金等調整前当期純利益	7,416,482	600,225
法人税、住民税及び事業税	2,294,644	123,172
法人税等調整額	272,540	313,545
法人税等合計	2,567,185	436,718
当期純利益	4,849,297	163,507

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
前期末残高	3,048,701	3,038,118
当期変動額		
自己株式の処分	10,582	769
当期変動額合計	10,582	769
当期末残高	3,038,118	3,037,349
利益剰余金		
前期末残高	42,968,467	46,691,387
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	4,849,297	163,507
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	850
当期変動額合計	3,722,919	729,648
当期末残高	46,691,387	45,961,739
自己株式		
前期末残高	2,185,837	2,453,517
当期変動額		
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	130,475	2,559
当期変動額合計	267,679	1,159
当期末残高	2,453,517	2,452,357
株主資本合計		
前期末残高	46,829,836	50,274,493
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	4,849,297	163,507
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	119,892	1,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	850
当期変動額合計	3,444,657	729,257
当期末残高	50,274,493	49,545,235

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,926,520	32,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958,807	116,491
当期変動額合計	1,958,807	116,491
当期末残高	32,286	84,204
為替換算調整勘定		
前期末残高	332,363	567,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899,394	2,127,575
当期変動額合計	899,394	2,127,575
当期末残高	567,031	2,694,606
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,258,883	599,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858,201	2,011,084
当期変動額合計	2,858,201	2,011,084
当期末残高	599,317	2,610,402
純資産合計		
前期末残高	49,088,719	49,675,175
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	4,849,297	163,507
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	119,892	1,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858,201	2,011,084
当期変動額合計	586,455	2,740,342
当期末残高	49,675,175	46,934,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,416,482	600,225
減価償却費	2,653,385	2,422,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	104,476	33,680
受取利息及び受取配当金	439,074	155,072
支払利息	8,652	1,181
為替差損益(は益)	76,203	80,965
固定資産除却損	86,156	18,022
売上債権の増減額(は増加)	352,214	1,819,871
たな卸資産の増減額(は増加)	2,253,500	1,878,033
仕入債務の増減額(は減少)	49,978	310,065
未払消費税等の増減額(は減少)	108,825	35,658
その他の流動負債の増減額(は減少)	738,105	2,545
その他	313,815	103,022
小計	7,312,908	6,939,463
利息及び配当金の受取額	438,253	155,440
利息の支払額	8,652	1,181
法人税等の支払額	2,737,815	944,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,004,693	6,149,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,646,511	1,523,577
有価証券の取得による支出	3,997,613	2,105,495
有価証券の売却及び償還による収入	5,402,346	1,654,299
投資有価証券の取得による支出	921,087	1,895,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	227,322	248,323
その他	11,781	503,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,923,761	3,118,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,136,289	904,479
自己株式の処分による収入	119,892	1,790
自己株式の取得による支出	398,155	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,551	904,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,162	370,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,651,782	1,757,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,194,140	5,542,358
現金及び現金同等物の期末残高	5,542,358	7,299,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 UNION TOOL HONG KONG LTD. UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ユニオンエンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 ユニオンエンジニアリング(株) (株)大善</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) 原材料...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が154,648千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ順に 5,115,326千円、891,652千円、2,892,448千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>連結財務諸表提出会社は、減価償却資産たる有形固定資産については、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、27,356千円であります。</p>	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を7～10年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円
2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 54,385千円 支払手形 24,283千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、154,648千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 193,980千円 給料・賞与 1,251,154千円 賞与引当金繰入額 113,873千円 退職給付費用 68,202千円 手数料 362,679千円 減価償却費 217,642千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 159,610千円 給料・賞与 1,073,446千円 賞与引当金繰入額 37,334千円 貸倒引当金繰入額 1,789千円 退職給付費用 67,655千円 手数料 320,344千円 減価償却費 184,928千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,313,359千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,372,694千円であります。
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,576千円 工具、器具及び備品 128千円 計 1,705千円	4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 136,801千円 機械装置及び運搬具 2,542千円 工具、器具及び備品 115千円 土地 64,219千円 計 203,679千円
5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 4,572千円 機械装置及び運搬具 73,939千円 工具、器具及び備品 7,644千円 計 86,156千円	5 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 40千円 機械装置及び運搬具 17,472千円 工具、器具及び備品 509千円 計 18,022千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,623	196,007	35,264	748,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得 195,600株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	562,771	25	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	563,605	25	平成20年5月31日	平成20年8月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,366	589	781	748,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 781株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月8日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,442,358千円	現金及び預金	6,054,500千円
有価証券	100,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	372,565千円
現金及び現金同等物	5,542,358千円	有価証券(譲渡性預金)	1,300,000千円
		有価証券(合同運用指定金銭信託)	300,000千円
		有価証券(MMF)	17,718千円
		現金及び現金同等物	7,299,653千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,272,174	2,033,601	761,426
債券	99,982	99,988	5
その他	200,000	200,800	800
小計	1,572,157	2,334,389	762,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,876,909	1,412,515	464,394
債券	1,301,605	1,239,318	62,287
その他	1,320,367	1,030,370	289,997
小計	4,498,881	3,682,203	816,678
合計	6,071,039	6,016,592	54,446

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、株式185,772千円、債券202,379千円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,223
譲渡性預金	100,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	794,304	474,482	-	-
その他	-	-	-	70,520
その他				
譲渡性預金	100,000	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,276,745	2,004,747	728,002
債券	1,300,000	1,311,406	11,406
その他	-	-	-
小計	2,576,745	3,316,153	739,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,788,499	1,396,773	391,726
債券	2,454,920	2,414,572	40,348
その他	1,270,607	1,116,670	153,937
小計	5,514,027	4,928,016	586,011
合計	8,090,772	8,244,169	153,397

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は、株式83,839千円であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,304
マネー・マーケット・ファンド	17,718
譲渡性預金	1,300,000
合同運用指定金銭信託	300,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	1,497,985	1,404,566	498,954	-
その他	255,787	-	-	68,685
その他				
譲渡性預金	1,300,000	-	-	-
合同運用指定金銭信託	300,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年7月31日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 厚生年金基金の代行部分に関する事項

連結財務諸表提出会社は、調整年金を採用し、東京薬業厚生年金基金に加盟しております。拠出割合により計算した平成20年11月30日現在の年金資産額は 2,998,506千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177,192 千円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 千円
差引額	177,616,900 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年11月30日現在)

当社の掛金拠出割合	0.81 %
-----------	--------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,676千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">172,425千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,074千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">173,087千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">387,464千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">158,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,236,196千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,211,961千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,072,935千円</p>	未払事業税	68,213千円	賞与引当金	58,676千円	長期未払金	172,425千円	貸倒引当金	10,676千円	減価償却費	34,074千円	投資有価証券評価損	173,087千円	会員権評価損	2,288千円	繰越欠損金	103千円	固定資産に係る未実現利益	387,464千円	棚卸資産に係る未実現利益	158,295千円	その他有価証券評価差額金	19,864千円	その他	151,027千円	繰延税金資産小計	1,236,196千円	評価性引当額	24,235千円	繰延税金資産合計	1,211,961千円	固定資産圧縮積立金	138,719千円	その他	306千円	繰延税金負債合計	139,026千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,452千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">143,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,027千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">162,189千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,288千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,971千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">342,461千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,027,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">141,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">886,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,041千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 663,244千円</p>	未払事業税	6,432千円	賞与引当金	55,452千円	長期未払金	143,006千円	貸倒引当金	23,035千円	減価償却費	27,027千円	投資有価証券評価損	162,189千円	会員権評価損	2,288千円	繰越欠損金	79,971千円	固定資産に係る未実現利益	342,461千円	棚卸資産に係る未実現利益	48,300千円	その他	137,418千円	繰延税金資産小計	1,027,583千円	評価性引当額	141,213千円	繰延税金資産合計	886,369千円	固定資産圧縮積立金	154,041千円	その他有価証券評価差額金	64,075千円	その他	5,009千円	繰延税金負債合計	223,125千円
未払事業税	68,213千円																																																																								
賞与引当金	58,676千円																																																																								
長期未払金	172,425千円																																																																								
貸倒引当金	10,676千円																																																																								
減価償却費	34,074千円																																																																								
投資有価証券評価損	173,087千円																																																																								
会員権評価損	2,288千円																																																																								
繰越欠損金	103千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	387,464千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	158,295千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,864千円																																																																								
その他	151,027千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,236,196千円																																																																								
評価性引当額	24,235千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,211,961千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	138,719千円																																																																								
その他	306千円																																																																								
繰延税金負債合計	139,026千円																																																																								
未払事業税	6,432千円																																																																								
賞与引当金	55,452千円																																																																								
長期未払金	143,006千円																																																																								
貸倒引当金	23,035千円																																																																								
減価償却費	27,027千円																																																																								
投資有価証券評価損	162,189千円																																																																								
会員権評価損	2,288千円																																																																								
繰越欠損金	79,971千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	342,461千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	48,300千円																																																																								
その他	137,418千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,027,583千円																																																																								
評価性引当額	141,213千円																																																																								
繰延税金資産合計	886,369千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	154,041千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	64,075千円																																																																								
その他	5,009千円																																																																								
繰延税金負債合計	223,125千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%	所得税等税額控除	2.2%	海外子会社との税率差異	5.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損等の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.0%	所得税等税額控除	5.0%	海外子会社との税率差異	4.9%	評価性引当金の増減	3.7%	連結子会社欠損等の税効果未認識額	7.5%	未実現利益税効果未認識額	25.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%																																																																								
所得税等税額控除	2.2%																																																																								
海外子会社との税率差異	5.9%																																																																								
その他	1.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.0%																																																																								
所得税等税額控除	5.0%																																																																								
海外子会社との税率差異	4.9%																																																																								
評価性引当金の増減	3.7%																																																																								
連結子会社欠損等の税効果未認識額	7.5%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	25.9%																																																																								
その他	2.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員245名 計254名
ストック・オプション数(注)	普通株式300,000株
付与日	平成15年5月9日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社ならびに当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。ただし、その地位を失った後も、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従い権利を行使することができる。 (2) 新株予約権者の相続人による権利行使はできないものとする。 (3) その他、新株予約権の行使の条件は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日から平成20年2月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	70,700
権利確定(株)	
権利行使(株)	33,600
失効(株)	37,100
未行使残(株)	0

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月20日
権利行使価格(円)	3,460
行使時平均株価(円)	3,752

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,355,207	2,010,928	29,366,136	-	29,366,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	914,777	914,777	(914,777)	-
計	27,355,207	2,925,706	30,280,914	(914,777)	29,366,136
営業費用	19,989,084	2,725,776	22,714,860	(761,856)	21,953,004
営業利益	7,366,123	199,930	7,566,053	(152,921)	7,413,132
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,266,516	4,230,902	37,497,418	15,747,981	53,245,399
減価償却費	2,114,006	161,752	2,275,758	377,626	2,653,385
資本的支出	3,404,890	290,574	3,695,464	3,029,857	6,725,321

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,471,835	880,894	16,352,729	-	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	625,212	625,212	(625,212)	-
計	15,471,835	1,506,106	16,977,942	(625,212)	16,352,729
営業費用	14,619,590	1,827,129	16,446,719	(591,453)	15,855,266
営業利益又は営業損失()	852,244	321,022	531,222	(33,758)	497,463
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,449,369	3,388,805	30,838,174	18,584,114	49,422,288
減価償却費	1,963,629	129,693	2,093,323	329,075	2,422,399
資本的支出	1,475,192	115,354	1,590,547	1,000	1,591,547

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度193,980千円、当連結会計年度159,808千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,027,135千円、当連結会計年度18,643,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

5 たな卸資産については、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、切削工具事業で営業利益が133,381千円減少し、その他の事業で営業損失が21,267千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,648,945	1,488,575	13,159,873	1,068,742	29,366,136	-	29,366,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,749,671	1,103	429,145	129	8,180,049	(8,180,049)	-
計	21,398,617	1,489,678	13,589,018	1,068,871	37,546,186	(8,180,049)	29,366,136
営業費用	16,708,463	1,376,348	12,165,355	1,083,168	31,333,336	(9,380,332)	21,953,004
営業利益又は営業損失()	4,690,153	113,330	1,423,662	14,296	6,212,849	1,200,282	7,413,132
資産	22,121,067	1,041,406	14,446,453	566,004	38,174,931	15,070,467	53,245,399

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,733,877	968,221	7,092,093	558,537	16,352,729	-	16,352,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,930,519	511	213,265	73	4,144,369	(4,144,369)	-
計	11,664,397	968,732	7,305,358	558,610	20,497,099	(4,144,369)	16,352,729
営業費用	11,559,196	937,740	7,036,855	559,594	20,093,387	(4,238,121)	15,855,266
営業利益又は営業損失()	105,201	30,992	268,503	984	403,711	93,751	497,463
資産	18,458,512	561,906	10,708,370	454,681	30,183,471	19,238,817	49,422,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… 台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州 …… スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度193,980千円、当連結会計年度159,808千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,027,135千円、当連結会計年度18,643,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

5 たな卸資産については、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本地区で営業利益が96,512千円減少し、アジア地区で営業利益が58,136千円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,462,908	14,922,063	1,093,973	31,624	17,510,569
連結売上高(千円)					29,366,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	50.8	3.7	0.1	59.6

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	947,810	8,213,771	551,680	20,878	9,734,140
連結売上高(千円)					16,352,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	50.2	3.4	0.1	59.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) アジア ... 韓国、中国、台湾、シンガポール
 (3) 欧州 スイス、イタリア、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 27.5	なし	なし	損害保険取引	3,047	前払費用	984
役員	小林未呉			当社取締役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	10,380		
	目崎進一			当社監査役	被所有 直接 0.0			新株予約権の行使	5,190		

(注) 1 (株)晃永との取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等
該当事項はありません。(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 27.5	なし	損害保険取引	1,946	前払費用	663

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	2,222円59銭	2,099円96銭
1株当たり当期純利益	215円41銭	7円31銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	215円40銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,849,297	163,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,849,297	163,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,510	22,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	3,373,161	3,467,487	4,626,381	4,885,699
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	540,094	69,130	521,573	687,877
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	515,178	160,433	323,743	515,375
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	23.05	7.27	14.48	23.05

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,262	3,210,465
受取手形	2 1,201,919	841,655
売掛金	1 3,590,566	1 3,028,852
有価証券	894,304	3,371,491
商品	72	-
製品	2,219,903	-
商品及び製品	-	1,519,462
仕掛品	699,773	580,463
原材料	1,935,291	-
貯蔵品	99,716	-
原材料及び貯蔵品	-	1,553,594
前払費用	74,119	51,451
繰延税金資産	146,925	90,330
関係会社短期貸付金	290,254	372,149
その他	101,922	59,486
貸倒引当金	5,000	20,000
流動資産合計	14,991,031	14,659,402

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,985,476	6,992,116
減価償却累計額	3,726,696	3,971,943
建物(純額)	3,258,780	3,020,172
構築物	383,415	383,415
減価償却累計額	265,457	285,251
構築物(純額)	117,957	98,164
機械及び装置	15,915,470	16,700,196
減価償却累計額	10,516,530	11,806,300
機械及び装置(純額)	5,398,939	4,893,896
車両運搬具	174,901	169,652
減価償却累計額	123,696	135,386
車両運搬具(純額)	51,205	34,265
工具、器具及び備品	1,306,167	1,328,969
減価償却累計額	978,877	1,110,101
工具、器具及び備品(純額)	327,290	218,868
土地	5,770,784	5,770,784
建設仮勘定	361,881	105,229
有形固定資産合計	15,286,838	14,141,382
無形固定資産		
ソフトウェア	84,808	48,040
その他	12,459	11,230
無形固定資産合計	97,268	59,271
投資その他の資産		
投資有価証券	5,263,288	6,531,396
関係会社株式	1,626,449	1,627,836
関係会社出資金	2,893,114	2,893,114
関係会社長期貸付金	556,391	182,949
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	175
敷金及び保証金	68,179	64,770
破産更生債権等	17,667	60,530
繰延税金資産	258,500	72,994
その他	304,421	201,079
貸倒引当金	17,667	60,530
投資その他の資産合計	10,970,345	11,574,317
固定資産合計	26,354,452	25,774,970
資産合計	41,345,484	40,434,373

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 112,439	44,613
買掛金	434,438	414,107
未払金	434,141	411,424
未払費用	225,305	369,990
未払法人税等	790,092	11,269
預り金	132,024	92,462
賞与引当金	144,169	136,247
関係会社短期借入金	-	439,050
その他	282	66,542
流動負債合計	2,272,892	1,985,708
固定負債		
長期未払金	256,788	256,788
その他	91,561	83,324
固定負債合計	348,349	340,112
負債合計	2,621,241	2,325,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	17,634	16,864
資本剰余金合計	3,038,118	3,037,349
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	202,115	224,438
別途積立金	27,500,000	30,000,000
繰越利益剰余金	7,051,733	3,796,839
利益剰余金合計	35,173,423	34,440,851
自己株式	2,453,517	2,452,357
株主資本合計	38,756,529	38,024,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,286	84,204
評価・換算差額等合計	32,286	84,204
純資産合計	38,724,242	38,108,552
負債純資産合計	41,345,484	40,434,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	21,257,545	11,652,734
商品売上高	141,072	11,663
売上高合計	¹ 21,398,617	¹ 11,664,397
売上原価		
製品期首たな卸高	1,859,848	2,219,903
当期製品製造原価	² 13,771,864	² 8,099,372
合計	15,631,712	10,319,275
製品他勘定振替高	66,795	100,441
製品期末たな卸高	2,219,903	1,519,462
製品売上原価	13,345,013	8,699,371
商品期首たな卸高	29	72
当期商品仕入高	122,898	8,973
合計	122,927	9,045
商品期末たな卸高	72	-
商品売上原価	122,855	9,045
売上原価合計	13,467,869	³ 8,708,416
売上総利益	7,930,747	2,955,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,348	81,150
運賃及び荷造費	196,616	119,771
役員報酬	193,980	159,610
給料及び賞与	776,090	704,451
賞与引当金繰入額	95,771	31,956
法定福利及び厚生費	131,740	118,749
退職給付費用	68,202	66,962
旅費交通費及び通信費	151,674	110,798
消耗品費	63,332	29,925
会議費	8,864	2,742
交際費	18,805	7,665
修繕費	24,840	32,427
保険料	23,396	25,205
賃借料	65,242	67,017
支払手数料	329,430	252,227
租税公課	32,470	24,149
事業税	50,772	22,230
試験研究費	428,015	787,926
減価償却費	132,860	121,328
貸倒引当金繰入額	-	13,797
その他	104,274	82,694
販売費及び一般管理費合計	3,009,731	2,862,788
営業利益	4,921,016	93,192

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	24,503	26,203
有価証券利息	35,862	37,293
受取配当金	4 492,473	4 172,782
原子力立地給付金	13,328	12,382
助成金収入	-	100,310
その他	131,294	4 85,927
営業外収益合計	697,462	434,899
営業外費用		
支払利息	7,921	5,822
売上割引	30,385	15,337
為替差損	177,389	105,300
貸倒引当金繰入額	-	44,263
その他	17,832	6,423
営業外費用合計	233,528	177,146
経常利益	5,384,950	350,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,200	-
固定資産売却益	5 659	5 2,615
有価証券売却益	-	16,799
補助金収入	83,391	83,390
特別利益合計	86,250	102,805
特別損失		
固定資産除売却損	6 85,933	6 14,949
投資有価証券評価損	389,059	83,839
有価証券売却損	4,018	-
特別損失合計	479,011	98,788
税引前当期純利益	4,992,188	354,962
法人税、住民税及び事業税	1,903,269	31,378
法人税等調整額	102,638	162,148
法人税等合計	1,800,630	193,527
当期純利益	3,191,558	161,435

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,348,203	42.2	3,244,171	35.5
労務費	1	4,045,783	26.9	2,612,893	28.6
経費	2	4,654,552	30.9	3,276,846	35.9
当期総製造費用		15,048,539	100.0	9,133,911	100.0
期首仕掛品棚卸高		874,072		699,773	
合計		15,922,612		9,833,684	
他勘定振替高	3	1,450,974		1,153,848	
期末仕掛品棚卸高		699,773		580,463	
当期製品製造原価		13,771,864		8,099,372	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 賞与引当金繰入額257,160千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 501,651千円を含んでおります。 工場消耗品費 544,172千円を含んでおります。 減価償却費 1,575,859千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高791,293千円、製造経費への振替高506,303千円、試験研究費への振替高152,910千円および雑損失への振替高467千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受……組別総合原価計算 (2) 専用機・その他……個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額 29,175千円が含まれております。</p>	<p>1 賞与引当金繰入額84,279千円を含んでおります。</p> <p>2 外注加工費 203,967千円を含んでおります。 工場消耗品費 274,368千円を含んでおります。 減価償却費 1,443,736千円を含んでおります。</p> <p>3 固定資産への振替高582,040千円、製造経費への振替高274,890千円および試験研究費への振替高296,917千円であります。</p> <p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受……組別総合原価計算 (2) 専用機・その他……個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額 8,082千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金		
前期末残高	28,216	17,634
当期変動額		
自己株式の処分	10,582	769
当期変動額合計	10,582	769
当期末残高	17,634	16,864
資本剰余金合計		
前期末残高	3,048,701	3,038,118
当期変動額		
自己株式の処分	10,582	769
当期変動額合計	10,582	769
当期末残高	3,038,118	3,037,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173,389	202,115
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43,153	39,029
固定資産圧縮積立金の取崩	14,427	16,707
当期変動額合計	28,726	22,322
当期末残高	202,115	224,438
別途積立金		
前期末残高	25,000,000	27,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000
当期変動額合計	2,500,000	2,500,000
当期末残高	27,500,000	30,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,515,279	7,051,733
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	3,191,558	161,435
固定資産圧縮積立金の積立	43,153	39,029
固定資産圧縮積立金の取崩	14,427	16,707
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000
当期変動額合計	463,545	3,254,894
当期末残高	7,051,733	3,796,839

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,108,242	35,173,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	3,191,558	161,435
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,065,180	732,571
当期末残高	35,173,423	34,440,851
自己株式		
前期末残高	2,185,837	2,453,517
当期変動額		
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	130,475	2,559
当期変動額合計	267,679	1,159
当期末残高	2,453,517	2,452,357
株主資本合計		
前期末残高	36,969,611	38,756,529
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	3,191,558	161,435
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	119,892	1,790
当期変動額合計	1,786,918	732,181
当期末残高	38,756,529	38,024,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,926,520	32,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958,807	116,491
当期変動額合計	1,958,807	116,491
当期末残高	32,286	84,204
純資産合計		
前期末残高	38,896,131	38,724,242
当期変動額		
剰余金の配当	1,126,377	894,006
当期純利益	3,191,558	161,435
自己株式の取得	398,155	1,399
自己株式の処分	119,892	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,958,807	116,491
当期変動額合計	171,889	615,689
当期末残高	38,724,242	38,108,552

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券の うち、「取得原価」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償 却原価法により算定しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、専用 機・測定機器は個別原価法)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、専用 機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用 たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が96,512千円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>固定資産の減価償却方法</p> <p>減価償却資産たる有形固定資産については、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、27,356千円です。</p>	<p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を7～10年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table data-bbox="159 1108 726 1153"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,280,957千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形満期日を持って決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1321 726 1388"> <tr> <td>受取手形</td> <td>54,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,283千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,280,957千円	受取手形	54,385千円	支払手形	24,283千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table data-bbox="798 1108 1356 1153"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,114,956千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,114,956千円
売掛金	1,280,957千円								
受取手形	54,385千円								
支払手形	24,283千円								
売掛金	1,114,956千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 関係会社に対する売上高は8,033,810千円であります。	1 関係会社に対する売上高は4,055,776千円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,312,043千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,368,968千円であります。
4 関係会社からの受取配当金は355,319千円であります。	3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、96,512千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
5 固定資産売却益の内訳	4 関係会社からの受取配当金は86,348千円及び雑収入は47,078千円であります。
機械及び装置 227千円	5 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 314千円	機械及び装置 2,500千円
工具、器具及び備品 117千円	工具、器具及び備品 115千円
計 659千円	計 2,615千円
6 固定資産除売却損の内訳	6 固定資産除売却損の内訳
建物 4,572千円	機械及び装置 14,034千円
機械及び装置 73,854千円	車両運搬具 404千円
車両運搬具 43千円	工具、器具及び備品 509千円
工具、器具及び備品 7,463千円	計 14,949千円
計 85,933千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,623	196,007	35,264	748,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場からの取得 195,600株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	748,366	589	781	748,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 781株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 58,676千円	賞与引当金 55,452千円
長期未払金 172,425千円	長期未払金 143,006千円
投資有価証券評価損 173,087千円	投資有価証券評価損 162,189千円
減価償却費 29,305千円	減価償却費 27,027千円
会員権評価損 2,288千円	会員権評価損 2,288千円
未払事業税 68,213千円	未払事業税 5,698千円
その他有価証券評価差額金 19,864千円	貸倒引当金 20,118千円
その他 20,284千円	その他 30,369千円
繰延税金資産合計 544,146千円	繰延税金資産小計 446,149千円
	評価性引当額 59,966千円
	繰延税金資産合計 386,183千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 138,719千円	固定資産圧縮積立金 154,041千円
繰延税金負債合計 138,719千円	その他有価証券評価差額金 64,075千円
	その他 4,742千円
	繰延税金負債合計 222,858千円
繰延税金資産の純額 405,426千円	繰延税金資産の純額 163,324千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されないもの 0.1%	交際費等永久に損金に算入されないもの 0.9%
所得税等税額控除 2.2%	所得税等税額控除 8.4%
試験研究費等税額控除 2.9%	評価性引当金の増減 6.2%
その他 0.3%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	1,732円61銭	1,705円05銭
1株当たり当期純利益	141円77銭	7円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141円77銭	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,191,558	161,435
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,191,558	161,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,510	22,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立ツール(株)	2,014,000	1,669,606
旭ダイヤモンド工業(株)	1,310,332	771,785
(株)東京都民銀行	335,952	398,103
(株)NaITO	309,080	275,390
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	60,182
平河ヒューテック(株)	86,000	57,878
(株)寺岡製作所	100,000	40,600
イビデン(株)	10,000	29,200
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	21,345
凸版印刷(株)	30,000	21,030
その他(9銘柄)	223,173	97,400
計	8,543,397	3,442,520

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
シルフリミテッドシリーズ348	500,000	499,600
ジョンハンコック (ユーロ円建社債)	300,000	300,615
ジャックス	300,000	299,900
CBリパッケージ債	200,000	200,000
H S B Cファイナンス	200,000	197,870
ノムラヨーロッパ ファイナンスエヌビイ	257,430	255,787
小計	1,757,430	1,753,772
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ウエストパックバンキング	400,000	406,380
韓国銀行リパッケージ債	400,000	400,000
BTMUリパッケージ債	300,000	297,060
キーストンキャピタル 富士フィルム株交換社債	300,000	293,160
トヨタファイナンス	200,000	203,495
三菱東京UFJ	200,000	201,894
パナソニック	100,000	101,531
F Xリンク債	100,000	68,685
小計	2,000,000	1,972,206
計	3,757,430	3,725,979

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[MMF]		
野村證券	-	17,718
[譲渡性預金]		
三菱UFJ信託銀行	-	1,300,000
[合同運用指定金銭信託]		
野村證券	-	300,000
小計	-	1,617,718
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
証券投資信託受益証券 (3銘柄)	1,100,020,000	1,116,670
小計	1,100,020,000	1,116,670
計	1,100,020,000	2,734,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,985,476	6,639		6,992,116	3,971,943	245,247	3,020,172
構築物	383,415			383,415	285,251	19,793	98,164
機械及び装置	15,915,470	892,335	107,608	16,700,196	11,806,300	1,347,226	4,893,896
車両運搬具	174,901	1,926	7,174	169,652	135,386	17,828	34,265
工具、器具及び備品	1,306,167	46,301	23,499	1,328,969	1,110,101	153,823	218,868
土地	5,770,784			5,770,784			5,770,784
建設仮勘定	361,881	844,859	1,101,510	105,229			105,229
有形固定資産計	30,898,097	1,792,062	1,239,794	31,450,365	17,308,983	1,783,919	14,141,382
無形固定資産							
ソフトウェア				303,906	255,865	36,768	48,040
その他				19,263	8,032	1,228	11,230
無形固定資産計				323,170	263,898	37,997	59,271

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期増加額 638,550千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備	666,634千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備の除売却	当期減少額 86,453千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備の「機械及び装置」への振替	638,550千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,667	64,263	197	6,202	80,530
賞与引当金	144,169	136,247	144,169		136,247

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,802千円および回収による戻入1,400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,573
預金の種類	
当座預金	453,752
通知預金	200,000
普通預金	309,774
定期預金	1,950,000
別段預金	15,970
外貨普通預金 (注) 1	266,523
外貨定期預金 (注) 2	12,871
小計	3,208,891
合計	3,210,465

(注) 1 2,960千US\$
 96千EUR
 2 100千EUR

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダジーエージェイ(株)	299,153
三晃技研工業(株)	263,370
イビデン樹脂(株)	71,887
(株)アイピー	46,913
(株)大昌電子	41,494
その他 (注)	118,835
合計	841,655

(注) アムデックス(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	231,658
22年1月	196,223
2月	221,069
3月	178,505
4月	6,176
5月	8,022
合計	841,655

c 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
台湾佑能工具股? 有限公司	248,197
オカダジーエージェイ(株)	227,324
東京マシン・アンド・ツール(株)	205,851
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	164,437
優能工具(上海)有限公司	161,539
その他 (注)	2,021,500
合計	3,028,852

(注) (株)N a I T O 他

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
3,590,566	11,910,402	12,472,116	3,028,852	80.5	3.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式で処理しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
切削工具	1,420,598
直線運動軸受	39,708
その他	59,156
(専用機)	(2,988)
(測定機器)	(30,203)
(その他製品)	(25,964)
合計	1,519,462

e 原材料

区分	金額(千円)
切削工具	989,287
直線運動軸受	54,592
その他	433,085
(専用機)	(256,787)
(測定機器)	(94,237)
(その他製品)	(82,059)
合計	1,476,965

f 仕掛品

区分	金額(千円)
切削工具	429,727
直線運動軸受	31,059
その他	119,676
(専用機)	(75,808)
(測定機器)	(10,872)
(その他製品)	(32,995)
合計	580,463

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	41,964
その他	34,664
合計	76,629

(口)固定資産

a 関係会社出資金

区分	金額(千円)
佑能工具(上海)有限公司 (注) 1	1,269,451
東莞佑能工具有限公司 (注) 2	1,485,450
優能工具(上海)有限公司 (注) 3	138,213
合計	2,893,114

(注) 1 11,200千US\$

2 13,100千US\$

3 1,210千US\$

2 負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイング	6,275
(株)新和冷熱工業	6,163
山野鋼材(株)	5,296
近藤産業(株)	3,970
リコー販売(株)	3,324
その他 (注)	19,583
合計	44,613

(注) 長岡トラック他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	13,462
22年1月	9,284
2月	21,867
合計	44,613

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	151,794
(株)プレック	24,377
サンドビック(株)	21,918
日立ツール(株)	19,740
(株)ミナト精工	18,751
その他 (注)	177,523
合計	414,107

(注) ユニオンエンジニアリング(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期における最終の株主名簿に記載または記録されている1単元以上の当社株式を所有する株主に対してお米5.0kgを贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。